

貸借対照表

平成26年 3月31日 現在

株式会社エネゲート

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,221,380	流 動 負 債	3,922,332
現金及び預金	39,500	買掛金	2,081,099
受取手形	175,859	未払金	163,515
売掛金	4,523,466	未払費用	1,347,024
商品	16,146	短期リース債務	28,351
製品	254,713	未払法人税等	145,371
半製品	620,627	未払消費税等	59,608
貯蔵品	923,353	前受金	7,224
未成工事支出金	37,511	預り金	33,812
短期預け金	3,920,032	雑流動負債	56,324
繰延税金資産	486,924		
諸未収入金	170,383	固 定 負 債	1,497,069
雑流動資産	52,861	リース債務	24,778
		退職給付引当金	1,384,095
固 定 資 産	7,107,933	役員退職慰労引当金	88,196
有形固定資産	5,337,361	負 債 合 計	5,419,402
建物	2,596,255		
構築物	66,298	株 主 資 本	12,909,911
機械装置	793,544	資 本 金	497,000
車両運搬具	3,182	資 本 剰 余 金	222,901
工具器具備品	311,899	資本準備金	222,901
土地	1,230,227	利 益 剰 余 金	12,190,009
リース資産	52,970	利益準備金	152,387
建設仮勘定	282,982	その他利益剰余金	12,037,622
		別途積立金	11,100,000
無形固定資産	418,903	繰越利益剰余金	937,622
ソフトウェア	413,442	純 資 産 合 計	12,909,911
ソフトウェア仮勘定	76		
電話加入権	5,383	負 債 及 び 純 資 産 合 計	18,329,313
投資その他の資産	1,351,669		
投資有価証券	676,936		
長期繰延税金資産	641,889		
その他の投資	37,491		
貸倒引当金	△ 4,648		
資 産 合 計	18,329,313		

個別注記表

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。

仕掛品

総平均法および個別法による原価法を採用しております。
なお、棚卸資産は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

3 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

法人税法に規定する定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法に規定する定額法を採用しております。
なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。

無形固定資産

法人税法に規定する定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生時の事業年度に全額費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方法を採用しております。

6 当期純利益

578,101千円

(追加情報)

1 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）等が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税の課税が課されないことになりました。

この変更により、繰延税金資産の金額が32,918千円減少し、法人税等調整額の金額が32,918千円増加しております。